

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性	4
(1) 設置する理由・必要性	4
(2) 教育研究上の目的	6
(3) 研究対象とする中心的な学問分野	9
2. 学部・学科等の特色	9
(1) 関西大学ビジネスデータサイエンス学部の特色	9
(2) 既存学部との差別化	11
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	12
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	12
(1) 教育課程の全体像	13
(2) 共通教養科目	14
(3) 外国語科目	15
(4) 専門教育科目	16
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	18
(1) 教育方法	18
(2) 履修指導方法	19
(3) 卒業要件	19
(4) 履修モデル	19
(5) 年間履修登録科目上限単位数	20
(6) 留学生への履修指導、生活指導等	20
(7) 多様なメディアを活用した授業と卒業要件	20
6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画	20
(1) 運用方法	20
(2) 学則における規定	21
7. 企業実習(インターンシップを含む)や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	22
(1) 企業実習等	22
(2) 海外語学研修等	22
8. 入学者選抜の概要	23
(1) 募集人数	24
(2) 選抜方法	24

9. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	26
(1) 教員配置に関する考え方	26
(2) 基幹教員の配置	26
(3) 研究推進体制	27
(4) 校地間の移動にかかる負担の軽減	27
(5) 教員及び事務職員等の連携体制	28
10. 研究の実施についての考え方、体制、取組	28
11. 施設、設備等の整備計画	28
(1) 校地、運動場の整備計画	28
(2) 校舎等施設の整備計画	29
(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画	30
12. 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	31
(1) 計画の概要	31
(2) それぞれの校地における学生の収容定員	32
(3) 基幹教員の配置状況	32
(4) 各校地間の教員の移動への配慮	32
(5) 各校地間の学生の移動への配慮	32
(6) 施設・設備上の配慮	32
13. 管理運営	32
(1) 学部長・研究科長会議	33
(2) 大学協議会	33
(3) 教育推進部・研究推進部・社会連携部・国際部等	33
(4) 教授会・学部執行部会	33
14. 自己点検・評価	34
(1) 内部質保証	34
(2) 自己点検・評価	34
15. 情報の公表	35
(1) 法人及び学校の基本的情報	36
(2) 経営及び財務に関する情報	36
(3) 教育研究活動に関する情報	37
(4) 評価に関する情報	38
(5) コンプライアンス等に関する情報	38
(6) 監査に関する情報	38
(7) 学生等に関する情報	39
(8) 公費の助成に関する情報	39
(9) 情報公開に関する情報	39

16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	40
(1) 本学における FD の取り組み	40
(2) 本学部における FD の取り組み	40
17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	41
(1) 教育課程内の取組について	41
(2) 教育課程外の取組について	41
(3) 適切な体制の整備について	42

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置する理由・必要性

関西大学（以下、「本学」という）は、1886年創立の関西法律学校を起源として、1922年に設立された、13学部13研究科2専門職大学院を有する私立総合大学である。

本学は設立時より学是として「学の実化（じつげ）」を掲げ、教育研究活動を展開している。これは、「大学は教育研究に実社会の知識や経験を取り入れ、社会は大学の学術研究の成果を取り入れることによって、『学理と実際との調和』を求める考え方」であり、現在に至るまで本学の進むべき方向性を示す羅針盤となっている。

また、本学では「学の実化（じつげ）」を実現するために、不確実性の高まる社会の中で困難を克服し未来を切り拓こうとする強い意志と、多様性を尊重し新たな価値を創造することができる力を有する人材を育成することを目指している。

このような学是及び人材育成の方針を体現するためには、本学と社会が相互に作用することで、激しく変化する社会ニーズを鋭敏に捉え、社会を先導する人材育成と独創的研究を展開することが求められる。これまでも本学は、起源である関西法律学校創立から20年後の1906年には、法律学科に加え、商都・大阪の要請に応じて商業学科を、1922年の大学発足時には法学部と商学部をそれぞれ設置し、経済一般に関する基礎知識の上に、企業経営に関わる理論的・実地的な専門知識を授け、興亡と変転の激しいビジネス分野において活躍できる人材を育成してきた。

一方、現代のビジネス分野では、国内外を問わず、情報科学・技術が無くてはならないものとなり、データは新しい価値やビジネスを生み出す源泉として認知されている。近年、ユビキタス環境が急速に普及し、WEBログ、センサー、トランザクションデータなど、ビジネスプロセスに関する詳細かつ膨大な事例データや時系列データが相互に結びつけられ、企業内外に蓄積されつつある。そのため、多くの企業はこれらのビッグデータから新たな価値を引き出せるデータサイエンティストの確保に奔走している。しかしながら、こうしたIT高度人材の不足は、経済産業省「IT人材需給に関する調査報告書」をはじめとするさまざまな調査報告で指摘されており（資料1）、統合イノベーション戦略推進会議が策定した「AI戦略2022」では、「数理・データサイエンス・AI」に関連する教育目標が掲げられる等（資料2）、IT高度人材の育成は国家レベルの緊急的課題となっている。

本学が拠点を置く関西エリアにおいてもそれは例外ではなく、周辺地域における多くの組織が、データから新たな価値を生み出すプロフェッショナルの不在に直面している。近畿二府四県、鳥取県、徳島県、並びに当該地域の4政令指定都市（京都市、大阪市、堺市、神戸市）から構成される関西広域連合は、2012年3月、関西経済の活性化に向け30年後の関西が目指すべき将来像を実現するため、今後10年を見据えて取り組むべき戦略をとりまとめた「関西広域産業ビジョン」を策定した。その後、当初想定を上回る社会経済状況の変化を踏まえ、各種戦略を実現する上でAI・IoT時代に対応できるデータサイエンス人材の育

成は不可欠な基盤であることが2019年3月発布の第1回改訂時に盛り込まれた。さらに、世界、日本、関西を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、2024年3月に第2回改訂（資料4）が発布され、2040年度での実現を目指す「将来像」「数値目標」「目標達成に向けたアプローチ」等が改めて示された。とりわけ、将来像の実現に向けた方策である「関西チャレンジ」には、「世界の時流をとらえ、変化に柔軟に対応できる産業OSのアップグレード」を具現化する取組アイデアとして「デジタル活用を前提としたビジネススタイルへの転換」が挙げられている。

また、我が国では「人間中心のAI」をコアとする戦略が取られ、前述の「AI戦略2022」においては、今後、デジタル化に関する世界各国の競争の主戦場が現実空間（フィジカル空間）とサイバー空間の融合領域に移行する中、日本はフィジカル空間での強みを生かしたAIの実装を進め、社会変革を起こすことが必要であると述べられている（資料4）。それらの目標を実現するためには、AI関連技術の深い理解のもとに技術者と協力して、これらの技術をビジネス分野に主体的に活用できる人材が必要不可欠である。したがって、このような人材を育成するため、大学教育においては、一般的なデータサイエンスを核とした教育システム以外に、理工学関係を基盤としつつ、例えば経済的インパクトの大きな分野であるビジネス等の、実社会の専門分野への応用に焦点を当てたAI・データサイエンス教育が求められている。さらに、他者と協働しながら困難に立ち向かう実践的な姿勢を養うため、チームによるアクティブラーニングを教育課程の中心に据えることも同時に求められる。つまり、今後の我が国並びに関西地域におけるビジネス分野の持続的発展のためには、ビジネス分野・理工学分野両方の体系的な知見を兼ね備え、それを基盤として他者と協働しながら現実世界における課題に立ち向かう力を持った人材育成が欠かせないといえる。本学は1948年の新制大学移行から間もない1958年に工学部を開設し、戦後日本の経済成長に寄与する多くの理系人材を育成してきた。2007年にはより幅広い分野で理系エキスパートを育成するために工学部を改組し、システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部を設置した。このうちシステム理工学部電気電子情報工学科では、情報科学分野における専門人材育成にいち早く着手していることに加え、2021年には全学のAI・データサイエンス教育プログラムを開設し、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）・（応用基礎レベル）」に認定されるなど、実績を拡大している。よって、ビジネスとデータサイエンス両方の分野において専門人材育成のノウハウを有する本学は、今こそ両方の専門性を兼ね備えた人材育成を行い、我が国、さらには世界を牽引する人材の育成という役割を担うことが期待されている。加えて、地域と共生する大学として、地域の経済・産業・文化振興の中核となる人材育成も同時に達成していかなければならない。なお、関西経済連合会による「関西DX戦略2025」では、2025年に開催される「大阪・関西万博」以降の関西のあるべき姿を見据え、関西が一体となり、デジタル化に向けた取り組みを進めることによって、新たなビジネス機会・価値の創出、社会課題の解決、新たなライフスタイルの実現を目指すとの目標が示されている（資料5）。本学においても、地域における

知の拠点として、「大阪・関西万博」後の関西の持続的発展の鍵となる、データ利活用ができる人材を養成することは、本学が負うべき社会的責任であると自負している。

以上のとおり、本学の理念及び社会環境の変化を踏まえ、データを中心に事象を理解し、そこから課題解決や新たな価値創出を実現できる人材の育成を目指し、2025年度、関西大学吹田みらいキャンパスに「ビジネスデータサイエンス学部」を開設することを構想した。

(2) 教育研究上の目的

ア 養成する人材像

本学は、学是である「学の実化」の理念の下、多様な文化とその価値観を尊重し、柔軟かつ幅広い視野で物事を捉え、「考動力」と「革新力」を持って、新たな世界を切り拓こうとする、強い意思を有する人材を育成することを目指している。

その中で、ビジネスデータサイエンス学部（以下、「本学部」という）では、AIやデータサイエンス等の先端技術の深い理解のもと、ビジネスの現場に根ざした知恵を生かし、複雑な事象についてデータを基礎に理解し、課題発掘とその解決を図ることで、新しい価値を創出することができる人材の育成を目指す。

具体的には以下のような能力を備えた人材を養成する。

1) 実課題の解決に挑戦する経験に裏打ちされた実践力

現実のビジネスにおける課題を理解し解決する課題解決力。また、他者に対する敬意を持ち、チームビルディングを行うコミュニケーション力。

2) 能力の礎となるデータサイエンス力

AI・数理・データサイエンスに関する汎用的な基礎理論や技術に加え、それらをビジネスの諸問題に適用する構想力や解決に導く分析力。

3) 人生を切り拓く主体的な人間力

社会全体の諸問題を自分ごととして捉え、知識・経験を基礎として、それらの問題に対処する適応力。社会の変化に応じて生涯にわたり自らをアップデートする自己研鑽力。

イ 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学部が定めるディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。

ビジネスデータサイエンス学部では、ビジネスとデータサイエンスの両分野に関する基礎的な理論と知識を身に付け、それらをビジネスの現場に適用させ、課題解決と価値創出を実現する「ビジネスデータサイエンティスト」の育成を目指します。本学部は、次の知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を身に付けた者に対して学士（ビジネスデータサイエンス）の学位を授与します。

1 知識・技能

- 1) データをもとに現実のビジネスにおける課題を理解し、論理的・数理的な関係性を見抜くことができる。
- 2) 専門的知識を実課題に応用して客観的に理解し、実現可能な解決策を構想・提示することができる。

2 思考力・判断力・表現力等の能力

- 1) ビジネスにまつわる社会問題に対する深い知見と鋭い洞察力を持ち、事実に基づく論理的・数理的な判断力を備え、多様な価値観を他者と共有しながら、「考動力」を発揮して社会に貢献することができる。

3 主体的な態度

- 1) 学問領域における諸問題に深い関心を持ち、研究の経験や知識を基盤として、独自の視点から課題の特定や解決策の提案をすることができる。
- 2) 社会環境の変化や最新技術に関する研究動向を鋭敏に捉え、実務に取り入れるために、自発的に学び続けることができる。

ウ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学部が定めるカリキュラム・ポリシーは以下のとおりである。

ビジネスデータサイエンス学部では、学位授与の方針に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力、主体的な態度を習得できるように、下記の点を踏まえて、共通教養科目、専門教育科目及びその他の必要な科目を体系的に学べる教育課程を編成します。

1 教育内容

1) 教養教育

ア 現実のビジネスにおける課題解決力の基盤となる幅広い教養を身に付けるため、関西大学科目群、自己形成科目群、グローバル科目群等の科目を配置する。

イ ビジネスの現場における実践的な外国語運用能力を身に付けるため、外国語科目を配置する。

2) 専門教育

専門教育科目は、ビジネス分野の専門的知識を修得するための「フィールド駆動型アプローチ科目」、データサイエンス分野の専門的知識を修得するための「データ駆動型アプローチ科目」、実データを用いてビジネス現場における課題の解決にチームで取り組む「アクティブラーニング科目」、各自の興味・関心に基づき実課題の解決に取り組みながら専門分野の学びを究める「実践研究科目」によって構成する。

ア 「フィールド駆動型アプローチ科目」及び「データ駆動型アプローチ科目」では、ビジネス及びデータサイエンス各分野における汎用的な基礎理論や技術を

獲得する「入門科目群」(1年次)、細分化された系統の中から科目を選択し、各分野における専門性を深める「基礎科目群」(1～2年次)「応用発展科目群」(2～4年次)を配置する。

- イ 理論や技術をビジネス現場の実課題に応用する経験から、課題解決や価値創出の能力を獲得するため、「アクティブラーニング科目」では、「基礎演習科目群」(1年次)「実体験科目群」(2～4年次)を、「実践研究科目」では「専門演習」(3年次)及び「卒業研究」(4年次)を配置する。

2 教育評価

- 1) 学期末試験またはそれに準ずる方法を通じて、知識・技能の修得状況を評価する。
- 2) 単位修得状況及び GPA などの指標をもとに、必要な知識・技能を十分に修得できていないと判定された学生には、勉学や履修のあり方について個別指導を行う。
- 3) 「アクティブラーニング科目」及び「実践研究科目」における必修科目をアセスメント科目として位置づけ、その単位の修得状況によって、学位授与に値する知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を有しているか総合的に評価する。

エ 入学者受け入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

本学部が定めるアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

ビジネスデータサイエンス学部では、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づく教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を求めます。

1 知識・技能

- 1) 数学、地理歴史及び公民、情報の学習を通じて、ビジネス分野及びデータサイエンス分野における専門的知識を修得するために必要な基礎学力を身に付けている。
- 2) 国語や数学、英語の学習を通じて、データを正しく扱い、理解するために必要な論理的思考力または数学的リテラシーを身に付けている。

2 思考力・判断力・表現力等の能力

- 1) 国語や外国語の学習を通じて、他者への敬意を持ち、自身の考えを分かりやすく表現する傾聴力と発信力を身に付けている。
- 2) 高等学校の課程の全般的な学習を通じて、政治経済・社会・地域・科学・技術・自然など多様な分野の事項をさまざまな問題に結び付けて理解する力を身に付けている。

3 主体的な態度

- 1) 現実社会に起きている課題の解決や新たな価値の創出に関する手法を学修する意欲を有している。
- 2) 自己の能力を高めるため、自ら学び続ける意欲を有している。

上記の教育研究上の目的はそれぞれ連動しており、入学から卒業まで一貫したポリシーに基づき人材を養成する（資料6）。

（3）研究対象とする中心的な学問分野

上述の教育研究上の目的を達成するために、本学部はビジネス分野とデータサイエンス分野を独自に系統別に分類し、それぞれの系統における以下の領域を研究対象とする。同時に、両分野の融合に努め、ビジネス分野におけるデータサイエンスの活用、データサイエンス分野ではビジネス分野の実データを対象とした研究を積極的に行う。

ア ビジネス分野

- ① マネジメント系（組織論、アントレプレナーシップ、ヒューマンリソース等）
- ② 会計・ファイナンス系（財務会計、企業財務論等）
- ③ マーケティング系（マーケティングリサーチ、消費者行動論、マーケティングサイエンス等）
- ④ 経営情報系（経営情報論、経営科学等）

イ データサイエンス分野

- ① プラットフォーム系（数理、クラウド開発、ソフトウェア工学、データベース等）
- ② データサイエンス系（統計、ウェブマイニング論、時系列解析、因果推論等）
- ③ AI系（機械学習、深層学習、パターン認識、自然言語処理等）

2. 学部・学科等の特色

（1）関西大学ビジネスデータサイエンス学部の特色

本学部では、ビジネスやデータサイエンスに関する理論に基づき、実践的にデータや情報からビジネスを捉え、事象を理解し、そこから課題解決や新たな価値創出を実現できる人材の育成を目指している。そこで、学部教育においては、データサイエンス関連の技術的知識と同様、またはそれ以上に、ビジネスとそれにまつわるデータとの関係を理解すること、さらにそれらの基盤となる能力を実課題に応用することが重視される。したがって、理論学習と実践学習を何度も往還することによって、現実社会において課題の解決や価値の創出を実現する力を身に付け、学び続ける主体性を兼ね備えた「ビジネスデータサイエンティスト」

を育成する点に、本学部の最大の特色がある。

こうした人材を育成するため、専門教育科目内の「フィールド駆動型アプローチ科目」及び「データ駆動型アプローチ科目」に加えて、「アクティブラーニング科目」「実践研究科目」をカリキュラムの中核に据えている。「アクティブラーニング科目」及び「実践研究科目」は、データサイエンス科目群とビジネス科目群をつなぎながら実践的な知識・スキルを身に付ける重要な役割を担っており、異なる2つの分野への理解の深化と実化が期待される。

ア 「フィールド駆動型アプローチ科目」の教育内容

マネジメント系、会計・ファイナンス系、マーケティング系、経営情報系の4つの分野を体系的に学修することで、ビジネスに関連する知識・技能・能力の修得を目指す。一部の科目については、既存学部である商学部と共同運営を行う予定としており、すでに確立された体系的な教育プログラムを提供できる点は優位性の源泉である。また、本学部はビジネス分野の知識の修得ではなくデータサイエンス分野との融合から得られる学びに主眼を置いていることから、ビジネス分野の中でもデータサイエンス分野と親和性の高い科目を多く設置していることも特色の一つである。

イ 「データ駆動型アプローチ科目」の教育内容

データサイエンス教育のカリキュラムをベースとしながら数理的な思考や計算機科学の手法等を活用できる知識・技能・能力の修得を目指す。データから物事の関係やその意味を抽出し、現場にフィードバックする能力、AI 関連技術を活用し、課題解決につながる基礎能力を修得することを目標としており、具体的には、プラットフォーム系（数学、データリテラシー等）、データサイエンス系（統計等）、AI 系（機械学習、深層学習等）の3つの分野を学修する体系的なカリキュラムとなっている。また、データサイエンス・ビジネス両分野から構成される文理融合学部である本学部においては、数学の入門科目を設定し、全ての学生が、データサイエンスを学ぶ上で必要な素養である数学の基礎的知識を理解できるカリキュラムを設定している。

ウ 「アクティブラーニング科目」・「実践研究科目」の教育内容

データサイエンスに関する知識やスキルを現実のビジネス問題に適用する解決力を身に付けることを重視した科目群として「アクティブラーニング科目」をカリキュラムの中核に据えている。アクティブラーニング科目の受講によって、データサイエンスとビジネスの両方の学修への動機づけや学修内容の定着度向上が期待されるのみならず、実践的な課題発掘能力とその解決能力を身に付けることができる。特徴的なものとして、1年次秋学期の「ビジネスアクティブラーニング1」は、当該科目の授業回数を週2コマ・15週と設定しており、より教育的効果が高まるような設計としている。また、3、4年次では実践研究科目として「専門演習」「卒業研究」を置くほか、アクティブラーニング科目内

に「PBL 演習」を設定しており、進級年度に合わせた、教育的動機付けの機会を提供することで、継続的な成長機会を確保している。

以上のとおり、本学部は、これまでの本学における枠組みでは難しかったビジネスとデータサイエンス両方の知識を兼ね備えた人材を育成するために、理論学習としての「フィールド駆動型アプローチ科目」「データ駆動型アプローチ科目」と、その融合のための実践学習としての「アクティブラーニング科目」「実践研究科目」を往還させるカリキュラムとなっている点に特色がある。

(2) 既存学部との差別化

ア 商学部との差別化

「品格ある柔軟なビジネスリーダーの育成」を理念として掲げる商学部は、1・2年次に5つの専門分野（会計・情報・統計・ビジネス英語・法律）を満遍なく学び、3年次からは5つの専修（流通・ファイナンス・国際ビジネス・マネジメント・会計）のいずれかを選択し、専門的な学習が行えるよう専門教育科目が配置されている。以上のように、商学部は、ビジネスに特化したカリキュラム及び人材育成となっている一方、本学部は、ビジネスの知識のみならず、昨今急速に必要性が高まってきているデータサイエンスの知識も体系的に修得させる点で差別化を図る。また、アクティブラーニング科目を通して、ビジネスとデータサイエンスの知識とそれらの実践スキルを定着させることができる点も商学部との相違点である。

イ 総合情報学部との差別化

総合情報学部では、「情報」と「情報に関する諸問題」に対し、横断的で幅広い総合的視点に立った教育・研究アプローチを行うことにより、次世代を切り拓く先進的人材の育成を目指している。総合情報学部のカリキュラムは、情報をキーワードとして文系・理系という枠組みにとらわれず人文・社会・自然科学の3つの分野を横断的に学ぶことができるよう設計されており、より系統的・複合的に学習できるよう3つの系（メディア情報系・社会情報システム系・コンピューティング系）が履修指針として提示されている。

3つの系の科目の中には、ビジネスに関連する科目も一部含まれているが、本学部におけるビジネス教育は、あくまで「ビジネス分野」に特化しつつ、「データサイエンス分野」との融合を目指し、その知識を体系的に学べるようにしたものであることが相違点である。

ウ システム理工学部との差別化

システム理工学部では、「しくみづくり」を基幹コンセプトに、「科学技術システムにおける高機能で安全なしくみの創造」を基本理念として、安全で質の高い生活を目指して

持続的に発展を続けるための高度で信頼できる「しくみ」と「しかけ」を創造できる力量と論理的な思考能力を養い、産業技術や社会に資する有為な人材の育成を目指している。システム理工学部は、数学科、物理・応用物理学、機械工学科、電気電子情報工学科の4つの学科から構成されており、自然科学の根幹を成す数学と物理学分野に工学系分野の学びも加えた幅広い教育研究体制が展開されている。

システム理工学部は数学、物理学の科学的探究、さらに機械工学や電気電子情報工学の工学的知識に支えられた研究者・技術者養成を目指しており、そのような視点からのデータサイエンス教育も展開している。一方、本学部はデータサイエンス分野とビジネス分野の融合を目指し、応用展開することを学びの特色に掲げていることから、本学部のカリキュラム構成は、特に「ビジネス分野との親和性」に重点を置いたものとなっている。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

本学部は、ビジネスとデータサイエンスの両分野における専門的知識を体系的に学び、それらを実課題に応用する経験を積むことを学びの特色に掲げていることから、学部名称を「ビジネスデータサイエンス学部」とする。また、上記の学修の成果として、データを中心に事象を理解し、そこから課題解決や新たな価値創出を実現できる力を有する人材であることを表すため、授与する学位名称を「学士（ビジネスデータサイエンス）」とする。また、本学部は上記の人材を養成する単一の学科を有することから、学科名称を「ビジネスデータサイエンス学科」とする。

(1) 学部の名称

ビジネスデータサイエンス学部
Faculty of Business Data Science

(2) 学科の名称

ビジネスデータサイエンス学科
Department of Business Data Science

(3) 学位名称

学士（ビジネスデータサイエンス）
Bachelor of Business Data Science

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

本学部は、「1. 設置の趣旨及び必要性」で述べたとおり、ビジネスにおいてデータを中心に事象を理解し、そこから課題解決や新たな価値創出を実現できる人材の育成を目的に掲げている。その目的を達成するために構築された本学部の教育課程の特色は、1の(2)のウに記載したカリキュラム・ポリシーのとおり、専門教育科目の構成が、ビジネス分野及

びデータサイエンス分野の専門的知識を修得するための「フィールド駆動型アプローチ科目」と「データ駆動型アプローチ科目」、それらの専門的知識を実課題に応用する経験を積み、課題解決や新たな価値創出を実現する実践的能力を修得するための「アクティブラーニング科目」と「実践研究科目」から成る点に集約される。すなわち、理論学習と実践学習を何度も往還することによって、現実社会において課題の解決や価値の創出を実現する力を身に付け、学び続ける主体性を兼ね備えた「ビジネスデータサイエンティスト」を育成する点に最大の特色がある。

そこで、それらの特色ある学びを形作る教育課程の編成内容について、以下に詳述する。

(1) 教育課程の全体像

本学部では、「1. 設置の趣旨及び必要性」の「養成する人材像」及び「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」で述べた人材を育成するため、教養教育として「共通教養科目」「外国語科目」を置くほか、学部独自の専門教育として「専門教育科目」を置く。また、「専門教育科目」は、理論学習を主とする「フィールド駆動型アプローチ科目」「データ駆動型アプローチ科目」、実践学習を主とする「アクティブラーニング科目」「実践研究科目」に細分化され、さらに「実践研究科目」以外の各科目内にレベル別の科目群を設けた3層構造となっている。

科目群については、「フィールド駆動型アプローチ科目」・「データ駆動型アプローチ科目」内に「入門科目群」「基礎科目群」を置き、ビジネスデータサイエンティストの共通基盤を形成する。また、同時期に「アクティブラーニング科目」内に「基礎演習科目群」「実体験科目群」を置き、経常的かつ継続的な実践の場を設けることで、より強固で柔軟な基盤を構築する。その基盤の上に「フィールド駆動型アプローチ科目」「データ駆動型アプローチ科目」の「応用発展科目群」を積み上げることに加え、ここでも「実践研究科目」の受講を通じて実践的な学修に取り組むことで、実課題に応用可能な専門性を身に付ける。

これらを図で示したものが次の表であり、段階的な教育課程を編成することで体系性を確保している。

ビジネスデータサイエンス学部の科目構成

共通教養科目		
外国語科目		
外国人留学生科目		
専門教育科目	フィールド駆動型アプローチ科目	入門科目群
		基礎科目群
		応用発展科目群
	データ駆動型アプローチ科目	入門科目群
		基礎科目群
		応用発展科目群
	アクティブラーニング科目	基礎演習科目群
		実体験科目群
	実践研究科目	

次に、各科目の概要と特色について、以下に記載する。なお、以下に記載する各科目の内、特に専門教育科目とディプロマ・ポリシーとの関係性をカリキュラムツリー（資料7）及びカリキュラムマップ（資料8）として図式化した。

(2) 共通教養科目

本学は、「共通教養科目」に関して以下の教育目標（プログラム・ポリシー）を掲げている。

<p>共通教養科目は、学士課程教育の一翼を担う教育プログラムとして大学での学びの基盤となる知識・技能と資質・能力を身に付け、深い教養を涵養することを目的としています。</p> <p>(知識・技能)</p> <p>学士課程教育の基盤となる幅広い学問的および社会的知識と技能を身に付けることができる。</p> <p>(思考力・判断力・表現力等の能力)</p> <p>学部横断型教育プログラムの特徴を活かし、違う視点を持った学生同士が協働的に学ぶことで、「考動力（自律力、人間力、社会力、国際力、革新力）」を身に付けることができる。</p> <p>(主体的な態度)</p> <p>自らの学びに責任を持ち、直面する課題に主体的に取り組むことができる。</p>

この教育目標を達成するため、「共通教養科目」の教育課程には以下の科目群を設けている。

① 関西大学科目群

- ②基盤科目群
- ③自己形成科目群
- ④健康・スポーツ科目群
- ⑤キャリア形成科目群
- ⑥グローバル科目群
- ⑦大学・学部・社会連携科目群

これらの科目群における全ての科目を本学部の「共通教養科目」として設定し、カリキュラム・ポリシー（1-1-ア）記載のとおり、ビジネスにおける課題解決力の基盤となる幅広い教養を身に付けさせる。

（3）外国語科目

本学は、全学のカリキュラム・ポリシーに「異文化を理解し、異なる意見を持つ人々の立場に立って考えることができる能力、及び外国語によるコミュニケーション力を育成すること」を掲げ、本学部ではその方針の下、特にビジネス現場において実践可能な外国語運用能力の獲得を主眼に置いた「外国語科目」を編成する。

具体的には、1年次には全学共通の外国語科目である英語Ⅰ・Ⅱを置くことで、基盤となる総合的な英語力の向上に取り組む。2年次においては、本学部独自の Practical Listening and Reading 及び Practical Communication を開設する。Practical Listening and Reading では、教材として TOEIC を使用し、語彙・基礎文法・リスニング・リーディングに取り組む。具体的には、日本人講師が、リピーティング、シャドウイング、ディクテーション等のトレーニングを行いながら、英語力向上を目指す。また、Practical Communication では、教材として4技能5領域（「リスニング」「リーディング」「スピーキング〔やり取り〕」「スピーキング〔発表〕」「ライティング」）を含む総合的な英語テキストを使用し、主に Communicative Skills（やり取り、発表、ライティング）に重点を置いた授業を展開する。なお、1・2年次の英語教育ではプレースメントテストに基づいた習熟度別クラス編成により、個人の習熟度に適した授業を提供する。3年次においては、さらなる英語力アップを目指す学生を対象に、2年次に開講した各科目の教育内容を発展させたアドバンスクラスを開講する。加えて、Business Communication を開講し、外国人講師が実際のビジネスの場面を想定した事例を用いて、実践的な英語によるコミュニケーション能力の向上に取り組む。

第2外国語についても、国際的なビジネス現場における実践的な外国語運用能力の獲得を念頭に、中国語、朝鮮語、スペイン語科目を開講し、さらに広い視野で世界を俯瞰して思考し、コミュニケーションを取ることのできる人材を育成する。

上記の科目を配置することで、カリキュラム・ポリシー（1-1-イ）記載のとおり、ビジネスの現場における実践的な外国語運用能力を身に付けさせる。

(4) 専門教育科目

本学部が掲げる人材育成の目的を達成する上で、ビジネス分野とデータサイエンス分野における専門的知識の学修と、それを実課題に応用する経験を積むことは、学部教育の根幹を成す重要な要素であることから、本学部は以下の科目で構成される「専門教育科目」を編成する。

ア フィールド駆動型アプローチ科目

「フィールド駆動型アプローチ科目」は、日本学術会議が策定する「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経営学分野」(資料9)を参照しており、人間行動を理解し分析の基礎となる能力の獲得を目標に、1・2年次に「入門科目群」「基礎科目群」(ビジネスに関連する基礎的な知識や経験を修得する科目群)、2～4年次に「応用発展科目群」(ビジネスの特定分野に関する深い知識や経験を修得する科目群)を置く。

1年次の「入門科目群」には、「経営入門」、「会計入門」、「ビジネスデータサイエンスと社会」「経済入門」を置き、2年次以降のビジネス分野の専門科目を理解する上で必須となる分野共通の基礎知識を幅広く獲得させる。続いて、2年次の「基礎科目群」からは、科目を「マネジメント系」、「会計系」、「マーケティング系」、「経営情報系」の4系統に分類し、それぞれの系統において共通する基礎知識を獲得させるための科目を置く。さらに、2年次秋学期以降の「応用発展科目群」では、先述の4系統を細分化し、それぞれに関する専門的な科目を置くことで、知識を深化させる。

なお、当該科目群については、本学商学部と連携・共同運営することで、体系的な教育プログラムを構築する。

上記の科目を配置することで、カリキュラム・ポリシー(1-2-ア)記載のとおり、ビジネス分野における専門的知識を身に付けさせる。

イ データ駆動型アプローチ科目

「データ駆動型アプローチ科目」は、文部科学省が主導する数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムが提示しているモデルカリキュラム(資料10)を参照しており、当科目においても、モデルカリキュラム(応用基礎レベル)が目指す、「データから意味を抽出し、現場にフィードバックする能力、AIを活用し課題解決につなげる基礎能力」「自らの専門分野に数理・データサイエンス・AIを応用するための大局的な視点」の修得までを目標とする。

そこで、「データ駆動型アプローチ科目」では、「フィールド駆動型アプローチ科目」と同様、1・2年次に「入門科目群」「基礎科目群」、2～4年次に「応用発展科目群」を置き、段階的かつ体系的な科目編成を実現する。

「入門科目群」では、「数学入門」のほか、データを扱う上で基本的な素養となる情報リテラシー等を学ぶ「プラットフォーム入門」、データに隠された因果関係を発見するための思考方法等を学ぶ「データサイエンス入門」を置き、データサイエンス関連の技術的

知識を身に付ける上で土台となる基礎知識を獲得させる。「基礎科目群」からは、科目を「プラットフォーム系」、「データサイエンス系」、「AI系」の3系統に分類し、それぞれの系統において共通する基礎知識を獲得させるための科目を置く。なお、それぞれの系統が包含する教育内容は以下のとおりである。

プラットフォーム系：数学、プログラミング、データベース、データリテラシーといったデータサイエンス教育の基盤や基本技術に関すること

データサイエンス系：データの収集から分析・可視化までの手法及びその基礎知識となる統計学等に関すること

AI系：機械学習・深層学習や生成系AI等の人工知能関連の情報処理技術に関すること

2年次秋学期以降の「応用発展科目群」では、これらの3系統を細分化した専門科目を置き、データや深い知識を扱うためのより高度な技術を身に付けさせる。

上記の科目を配置することで、カリキュラム・ポリシー（1-2-ア）記載のとおり、データサイエンス分野における専門的知識を身に付けさせる。

ウ アクティブラーニング科目

冒頭で述べたとおり、上記の「フィールド駆動型アプローチ科目」と「データ駆動型アプローチ科目」における学修内容を実課題に応用する経験を得るため、「アクティブラーニング科目」では、1年次に「基礎演習科目群」、2年次以降に「実体験科目群」を置き、少人数による演習形式の科目を開講する。

基礎演習科目群は、1年次春学期の「基礎演習」及び1年次秋学期の「ビジネスアクティブラーニング1」から構成され、いずれも必修科目として設定する。「基礎演習」ではビジネスデータサイエンス初学者としての基本姿勢やプレゼンテーションスキルのほか、既存の分析ツールによる実データの分析などの導入教育を展開する。「ビジネスアクティブラーニング1」では、自身でPython等のプログラム言語を駆使してデータ分析に取り組む。基礎演習科目群におけるこれらの学修を通じて、基礎的な知識・スキルを習得するほか、他者との協働作業を経験する。

実体験科目群は、2年次春学期と秋学期の「ビジネスアクティブラーニング2（各テーマ）」、2～4年次の「PBL演習」で構成される。いずれの科目も、企業から、テーマごとに細分化された、分野に関連する実データの提供を受け、プログラミング等のスキルを駆使して分析し、解決策の提案を行う内容となっている。なお、「ビジネスアクティブラーニング2」は必修科目であり、全学生が異なるテーマで2テーマ以上を修得することが求められており、専門分野への導入の役割も担う。また、「PBL演習」については、協力企業に対して課題解決策のプレゼンテーションまでを行う内容となっており、チームでデータから企画開発を行うなど、現場目線での実体験を経て、価値創出に関する手法をより

実践的に学ぶ。なお、これらの科目を運用する上では企業等との連携を学部単位でマネジメントする機能が必要であることから、事務局を含め、組織的に産学連携を実施する体制を整備する。

上記の科目を配置することで、カリキュラム・ポリシー（1-2-イ）記載のとおり、基礎的な理論や技術をビジネス現場の実課題に応用する経験から、課題解決や価値創出の能力を獲得させる。

エ 実践研究科目

「実践研究科目」は、3年次の「専門演習」、4年次の「卒業研究」で構成され、個々人の興味関心に応じ専門性を深めつつ、継続的に実データを用いた課題解決や価値創出に取り組む。

上記の科目を配置することで、カリキュラム・ポリシー（1-2-イ）記載のとおり、専門的な理論や技術をビジネス現場の実課題に応用する経験から、課題解決や価値創出の能力を獲得させる。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

（1）教育方法

本学部の教育方法の特徴は、「アクティブラーニング科目」内に「基礎演習科目群」「実体験科目群」を置き、経常的かつ継続的な実践の場を設けることで、より強固で柔軟な基盤を構築している点にある。「フィールド駆動型アプローチ科目」と「データ駆動型アプローチ科目」において学ぶ専門的知識を実課題に応用する経験を積み、課題解決や新たな価値創出を実現する能力を修得することが狙いである。アクティブラーニング科目は1年次春学期から2年次秋学期まで連続して必修科目として設定されており、「ビジネスアクティブラーニング1」については、週2コマ開講し、教育内容の定着を図っている。「基礎演習」は30名程度ずつ、「ビジネスアクティブラーニング1・2」は20～30名程度ずつのクラス編成で実施し、学生一人ひとりの進度に合わせてきめ細かい指導を行う。

文理融合学部である本学部は、文系・理系の両方から入学者を受け入れることになるため、入学時点での数学に関する基礎知識を確認するためにプレースメントテストを実施し、習熟度に合わせたクラス編成を行う。

学修ツールについては、大学が包括契約している Microsoft 365 を利用できる環境を整えるだけでなく、本学部独自の学習環境として、クラウドシステムの利用環境も構築する。クラウドシステムを活用することにより、「ビジネスアクティブラーニング1・2」における大規模データ分析やプログラミングを、時間や場所を問わずに実施することが可能となる。また、こうした高度な計算機利活用の前段階の「基礎演習」では、Salesforce 社が提供する Tableau 等の BI ツールも活用する。BI ツールは直感的な操作が可能であるため、初年次の

導入教育に最適なツールであることに加え、Salesforce 社のサポートも受けながら学生の基礎教育を行うなど、学生が円滑に学修を開始するための実施体制を整備する。

(2) 履修指導方法

入学時のみならず毎年度の春学期開始時に学部オリエンテーションを実施し、カリキュラムの説明や履修モデル等教育課程に関する説明を行い、体系的な履修となるよう促す。各学生の履修状況については、事務職員・教員双方で確認・アドバイスを行うことで、パーソナライズされた学びを提供できるような体制を構築する。

また、所定の修得単位数に満たない学生に対しては、教員が個別に面談を実施し、学修に対するアドバイスやその他学生生活全般に関わる相談を行う機会を設ける。

(3) 卒業要件

1の(2)のイに記載したディプロマ・ポリシーに沿った人材育成を行うためには、共通教養科目から外国語科目、専門科目までを体系的に学修する必要があることから、科目区分ごとに必要単位数を以下のとおり定めている。

科目区分			必要単位数
共通教養科目			16 単位以上～ 20 単位以下
外国語科目			8 単位以上～ 12 単位以下
専門教育 科目	フィールド駆動型 アプローチ科目	入門科目群	30 単位以上
		基礎科目群	
		応用発展科目群	
	データ駆動型 アプローチ科目	入門科目群	30 単位以上
		基礎科目群	
		応用発展科目群	
	アクティブラーニング科目	基礎演習科目群	10 単位以上
実体験科目群			
実践研究科目			10 単位
合計			124 単位

(4) 履修モデル

本学部で養成する人材像は、前述のとおり、「AI やデータサイエンス等の先端技術の深い理解のもと、ビジネスの現場に根ざした知恵を生かし、複雑な事象についてデータを基礎に理解し課題発掘とその解決を図ることで、新しい価値を創出することができる人材の育成」

であり、それらの人材像に到達するための履修モデルを作成し、履修指導を行う。(資料 11)

(5) 年間履修登録科目上限単位数

各授業科目の単位数は、大学設置基準及び学則において、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としている。

この方針に則り、本学部では学習の質を担保・保証するために、各学期及び各学年で履修できる単位数の上限を次のとおり定める。

各学期：24単位

各年度：48単位

(6) 留学生への履修指導、生活指導等

①学業成績の把握、②資格外活動の状況の把握、③長期欠席者や成績不良者への連絡・指導、④退学時の帰国・就職指導等に関して、国際部・学部事務室が連携し、留学生に対して修学面のみならず生活面も含めて支援を行う。また、安心して生活できるよう『外国人留学生ガイド』の作成や日本語能力向上を目的とした日本語サポートプログラムの開講、英語に対応した心理カウンセリングも行う。

(7) 多様なメディアを活用した授業と卒業要件

後段の「6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画」に記載するとおり、特に共通教養科目及び専門教育科目の一部科目において、メディアを活用したオンデマンド配信授業を実施する。成績評価については、学生の学修履歴や提出課題を通して、当該授業による理解度や学習状況の確認を行いつつ、科目の特性に応じて、対面による筆記試験等を行うこととしており、筆記試験等に合格することで単位を取得し、その単位を卒業所要単位に含めることができる。

6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

(1) 運用方法

本学部では、全学部生に、ビジネスデータサイエンティストを志す上で共通基盤となる一定レベルの素養を身に付けさせることを目的として、共通教養科目及び専門教育科目の一部科目において、メディアを活用したオンデマンド配信授業を実施する。これによって、繰り返しのトレーニングが必要な科目において、学生が時間や場所の制約を受けず、自主的かつ効率的に学び続けられる環境を整えている。

具体的な運用については以下のとおりである

ア 学習支援システムの利用

オンデマンド配信授業は、主に本学の学習支援システムである関大 LMS を利用して実施する。関大 LMS は、教材共有、テストの実施、レポート回収、チャット等のプラットフォームであり、ここに動画配信を組み合わせることで、ワンストップの学習を実現する。

イ 学習方法の提示

当該授業の目的・到達目標、教材を配信するタイミングや学習方法、時間外学習の内容、担任者との連絡方法等、授業に関する情報をシラバス及び各回の教材に提示する。

ウ 教材の提示

各回の教材は、授業に関する文字、音声、静止画、動画等を組み合わせた内容として、毎回提示することを原則とする。

エ 授業時間の確保

授業計画に則し、対面授業と同じく 90 分で 1 回の授業とすることを原則とする。ただし、教材に基づいて、課題・演習等を実施する際など、学習時間の確保が可能な場合はこの限りではない。

オ 双方向性の確保

各回の授業終了後、上述の関大 LMS 等を通じて、設問回答、添削指導、質疑応答等を行うことが可能となっており、双方向性が確保されている。

カ 学習効果の確認

学習効果を確認するため、学生の学修履歴や提出課題を通して、当該授業による理解度や学習状況の確認を行う。科目の特性に応じて、対面による到達度確認等を行う。

(2) 学則における規定

本学では、メディアを利用した授業の方法と修得可能な単位数の上限について、学則第 13 条に以下のとおり規定している。

第 13 条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 教授会が必要と認めた場合には、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項に規定する授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 前項の授業の方法により修得する単位数は、卒業に必要な単位のうち 60 単位を超えないものとする。

また、学修による単位については、学則第 14 条に以下のとおり規定している。

第 14 条 授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね 15 時間から 45 時間までの範囲で各学部が定める時間の授業をもって 1 単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

7. 企業実習(インターンシップを含む)や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の 具体的計画

(1) 企業実習等

本学では、独自の就業体験・インターンシッププログラムとして、これからの社会を支える人材を育成することを目指して、学生が自発的にキャリア形成できる機会として、「KU 協定型就業体験プログラム」を実施している。同プログラムは、本学キャリアセンターと企業・団体の間で協定を結び、夏季休業期間中の特定期間において実施される。企業・団体での実習のほか、就業体験・インターンシップの十分な教育的効果の発揮を目的として、実習の前後に事前講座・事後講座を実施するなど、質的充実に取り組んでいる。なお、必要条件を満たすことで単位認定も可能である。

また、企業や団体が独自に公募する就業体験・インターンシップについても、一定の条件を満たし、かつ、「KU 協定型就業体験プログラム」と同様の事前講座・事後講座に参加することで単位認定することとしている。

さらに、本学部独自の取り組みとして、「アクティブラーニング科目」内の PBL 演習において、テーマに関連する企業や団体から講師を招き、演習への参画を通じて、企業の実課題をデータで可視化し、解決策を提案する機会を複数回設ける。

(2) 海外語学研修等

本学では、グローバルな視野と能力を身に付けた人材を育成するため、以下に挙げるような留学制度を設けている。

ア 交換派遣留学

学生交換交流協定を締結する海外の大学に 1～2 学期間派遣する制度である。留学期間は本学の在学年数に算入されるため、留学しながら 4 年間で卒業することができる。また、留学先大学で修得した単位は教授会の認定によって本学の単位に加えることもでき

る。

イ 認定留学

学生が所属する各学部の認定を受け、学生が選択する任意の大学等に1～2学期間派遣する制度である。留学期間は本学の在学年数に算入されるため、留学しながら4年間で卒業することができる。また、留学先大学で修得した単位は教授会の認定によって本学の単位に加えることもできる。本制度による留学は以下の2種類に分かれる。

1) 専門留学

海外の大学または大学院で所属学部に関係する専門分野の学修を行う制度

2) 中期外国語研修

大学付属の語学学校において外国語研修を行う制度

ウ 語学セミナー

現在の外国語運用能力を基礎として、さらに実用的・日常的な生きた外国語運用能力の獲得を目的として、夏季または春季休業期間中の3～4週間で、海外大学等において外国語を学ぶ短期留学プログラムである。修了者は2単位が認定される。

エ 海外体験型研修 (SDGs を学ぶ)

SDGs を学ぶことを目的として、夏季または春季休業期間中の1～2週間で、ヨーロッパ、北米、アジアにおけるさまざまなコミュニティとの交流を体験するプログラムである。現地での学びを最大化するため、事前研修でのインプットと事後研修のアウトプットを含めた自己分析を行う。

オ COIL Plus Program

COIL (Collaborative Online International Learning) とは、ICT ツールを用いて、国内にいながら海外大学に属する学生とバーチャルに連携して、さまざまな分野のプロジェクトを実施するプログラムである。外国語で意思疎通する機会を提供するとともに、学生中心のPBL学修により、メディア・リテラシーやチームワーク・スキルを身に付けることを目的としている。このCOILと海外留学を組み合わせ、留学の前後に留学先の学生と交流するプログラムが「COIL Plus Program」であり、留学前の準備や留学後の継続的な交流に活用できることから、留学の効果をさらに高めることに寄与している。

8. 入学者選抜の概要

本学部では、「1. 設置の趣旨及び必要性」に記載のとおり、「養成する人材像」に沿った人材を育成するため「アドミッション・ポリシー」を掲げており、同方針に基づき、以下の

とおりに入学者選抜を行う。

(1) 募集人数

ビジネスデータサイエンス学部 ビジネスデータサイエンス学科 350名

一般選抜 135人

大学入学共通テスト利用選抜 40人

総合型選抜・学校推薦型選抜・その他の各種選抜 175人

(2) 選抜方法

ア 一般選抜

1) 一般入学試験

アドミッション・ポリシーのうち、主に「(1-1) 数学、地理歴史及び公民、情報の学習を通じて、ビジネス分野及びデータサイエンス分野における専門的知識を修得するために必要な基礎学力を身に付けている。」「(1-2) 国語や数学、英語の学習を通じて、データを正しく扱い、理解するために必要な論理的思考力または数学的リテラシーを身に付けている。」「(2-2) 高等学校の課程の全般的な学習を通じて、政治経済・社会・地域・科学・技術・自然など多様な分野の事項をさまざまな問題に結び付けて理解する力を身に付けている。」を満たす多様な入学者を選抜するため、一般入試として、科目と配点を適切に組合せ、複数の方式で入学試験を実施する。具体的な選抜内容は以下のとおりである。

方式	科目
3教科型	英語／国語／地歴、公民または数学
2教科型	英語／数学

※3教科型の「地歴、公民または数学」は、世界史、日本史、地理、政治経済、数学のいずれから1科目を選択

2) 大学入学共通テスト利用入学試験

アドミッション・ポリシーのうち、主に「(1-1) 数学、地理歴史及び公民、情報の学習を通じて、ビジネス分野及びデータサイエンス分野における専門的知識を修得するために必要な基礎学力を身に付けている。」「(1-2) 国語や数学、英語の学習を通じて、データを正しく扱い、理解するために必要な論理的思考力または数学的リテラシーを身に付けている。」「(2-2) 高等学校の課程の全般的な学習を通じて、政治経済・社会・地域・科学・技術・自然など多様な分野の事項をさまざまな問題に結び付けて理解する力を身に付けている。」を満たす多様な入学者を選抜するため、共通テストの結果を利用して合否を判定する入学試験を実施する。なお、大学入学共通テスト利用入試は、共通テストの結果のみで合否判定する方式（前期・後期）と共通テストの結果と本学独自試験による個別学力検査を併用して合否判定する方式（併用）に分かれ、前者については、さらに2月実施

(前期)と3月実施(後期)に分かれる。また、特に前期においては、多様な学生の獲得に向け、利用する科目の組み合わせについても複数の方式を設ける。具体的な選抜内容は以下のとおりである。

方式		科目
前期	4科目型	【共通テスト・必須】英語／数学ⅠA／数学ⅡBC 【共通テスト・選択】国語・理科・地理歴史・公民・情報から1科目
	3科目型	【共通テスト・選択】英語・国語・数学・理科・地理歴史・公民・情報から3科目
併用	3科目型	【独自試験】英語 【共通テスト・必須】数学ⅠA・数学ⅡBC 【共通テスト・選択】理科・情報から1科目
	2科目型	【独自試験】英語 【共通テスト・選択】国語・数学・理科・地理歴史・公民・情報から2科目
後期	3科目型	【共通テスト・必須】英語 【共通テスト・選択】国語・数学・理科・地理歴史・公民・情報から2科目

イ 総合型選抜・学校推薦型選抜・公募制推薦・その他の各種選抜

アドミッション・ポリシーのうち、主に「(1-1) 数学、地理歴史及び公民、情報の学習を通じて、ビジネス分野及びデータサイエンス分野における専門的知識を修得するために必要な基礎学力を身に付けている。」「(2-1) 国語や外国語の学習を通じて、他者への敬意を持ち、自身の考えを分かりやすく表現する傾聴力と発信力を身に付けている。」「(2-2) 高等学校の課程の全般的な学習を通じて、政治経済・社会・地域・科学・技術・自然など多様な分野の事項をさまざまな問題に結び付けて理解する力を身に付けている。」
「(3-1) 現実社会に起きている課題の解決や新たな価値の創出に関する手法を学修する意欲を有している。」「(3-2) 自己の能力を高めるため、自ら学び続ける意欲を有している。」を満たし、特に本学における学修に対する高い目的意識や旺盛な意欲を有する入学者を選抜するため、以下に掲げるような試験を実施する。

1) 総合型選抜

外国語、プログラミング、スポーツ等の特定の資格や技能のほか、特色ある学術・文化・芸術の分野における活動について、書類選考及び面接(口頭試問を含む)を通じて総合的に評価するAO入試やSF入試を実施する。

2) 学校推薦型選抜

指定校及び本学が協定を締結するパイロット校が推薦する者を対象として、高等学校における成績及び正課外活動実績等を、調査書、推薦書及び小論文を通じて評価する指定校推薦やパイロット校推薦等を実施する。

さらに、本学の併設校である関西大学第一高等学校、関西大学北陽高等学校、関西大学高等部については併設校共通テストの成績等を用いて卒業見込者入試を実施するほか、調査書(評定平均値)の成績及び正課外活動実績等を用いた特別推薦入試を実施する。

3) 外国人学部留学生入試

外国人留学生を対象に、出願書類、日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の成績等を通じて総合的に評価し、可否を判定する。

9. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

(1) 教員配置に関する考え方

本学部では、以下のような基本的な考え方に基づき、教員編成を行うこととしている。

まず、本学部では「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」に記載のとおり、理論と実践の双方を学修することを特色に掲げている。したがって、理論面では、基幹教員は専門分野に関する高度な理論を理解し、伝達できる教育力に加え、当該分野における先端的な研究に関する知識を継続的に更新し続けられる研究力が求められる。さらに、実践面では、ビジネスにおいてデータを中心に事象を理解し、そこから課題解決や新たな価値創出を実現するための経験、実績あるいは技術を有していることが必要である。

次に、本学部はビジネスとデータサイエンスという文理融合領域を教育研究対象とする学部であり、産学連携の推進を目指す観点からも、年齢・性別・国籍・活動実績・研究領域等、広義の多様性を重視する。

(2) 基幹教員の配置

上述の基本的な考え方に基づき配置される基幹教員については、「4. 教育課程の編成の考え方」にて説明した「フィールド駆動型アプローチ科目」及び「データ駆動型アプローチ科目」における専門性の高い各科目に加え、主要科目の中でも中核となる「アクティブラーニング科目」「実践研究科目」の必修科目を中心に担当する。なお、多様性の一層の確保やビジネス現場に即した教育が適切な科目への対応の観点から、実務家を基幹教員として配置する。その際、担当科目は主に「アクティブラーニング科目」を割り当てるほか、教授会への構成員として教育課程の編成に責任を負うことを要件とする。

また、基幹教員の完成年度の3月31日時点の年齢構成は以下のとおりである。

30代	40代	50代	60代	合計
5人	11人	7人	2人	25人

本学の基幹教員は年齢構成に大きな偏りはなく、継続性の担保の面で大きな支障はない。なお、本学の教員の定年は「職員就業規則」第17条（資料12）に記載のとおり、満65歳に達した日の年度末であり、必要に応じて定年を2年まで延長することができるが、学部長予定者については完成年度までに延長の上限を迎えることから、「関西大学ビジネスデータサイエンス学部に所属する専任教育職員の任用に係る定年年齢の特例措置に関する規程」（資料13）を制定した。

最後に、学部設置計画の確実性の担保の観点から、教員の学内審査の際には書類及び面接を通じて、年次進行中の他大学の学部等に所属する教員でないかについて確認をしており、該当者については、学内での十分な確認を要請するとともに、先方大学への割愛依頼等によって、遺漏なく移籍が行われるよう配慮している。

（3）研究推進体制

本学部の研究分野は「1. 設置の趣旨及び必要性」の「（3）研究対象とする中心的な学問分野」に記載のとおりで、ビジネスとデータサイエンスにおける各種分野を対象としつつ、本学部の教育課程が実践志向であることから、基礎研究から応用研究まで幅広く取り扱う体制となっている。また、ビジネス分野と分類した教員にもデータサイエンスを取り入れた研究を行っている者、データサイエンス分野と分類した教員にもビジネス分野のデータを研究対象とする者がそれぞれいることから、融合的な研究体制を取ることとする。

なお、分野ごとの基幹教員の内訳は次のとおりである。

分野	教授	准教授	助教	合計
ビジネス	5人	5人	0人	10人
データサイエンス	8人	5人	2人	15人
合計	13人	10人	2人	25人

これらの基幹教員は分野ごとに大きな偏りはなく、博士号取得者を中心に配置していることに加え、教員の学内審査時には教員3名体制で多面的に研究業績を評価していることから、研究推進体制の維持・発展を図ることができると考える。

（4）校地間の移動にかかる負担の軽減

本学部は吹田みらいキャンパスを教育研究にかかる主要キャンパスと位置付けつつ、共通教養科目や外国語科目等の内、一部の科目を直線距離で2.2km離れた千里山キャンパスにおいても開講する。基幹教員が担当する各科目については、吹田みらいキャンパスで開講

することを原則としており、日常的なキャンパス間の移動は発生しないが、全学的な委員会への出席等によって移動を要する場合に備え、マイクロバスを30分に1本程度運行して教員の移動に伴う負担を軽減する。

(5) 教員及び事務職員等の連携体制

教育研究活動等の運営や厚生補導等が組織的かつ効果的に行われるよう、基幹教員については全員が教授会の構成員となるほか、事務職員も教授会に参画することで学部運営の円滑な推進に寄与する。とりわけ、本学では教学IR活動を通じて、学修成果の可視化に取り組んでおり、事務職員が当該活動の一端を担うことで、教職協働によるエビデンスに基づく教育推進を実現する。

10. 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学においては、関西大学研究倫理規準（平成19年1月10日制定）（資料14）、研究活動における不正行為に関する取扱規程（平成27年3月19日）（資料15）、関西大学における研究資料等の保存及び開示に関する内規（2023年1月11日）（資料16）及び関西大学における人を対象とする研究に関する倫理規程（平成29年11月17日）（資料17）を定め、高い倫理意識のもと公正な教育研究活動が行われるよう体制構築を行っている。

さらに、本学では、研究支援体制を充実させるために、2012年より、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進等を行い、研究活動の活性化や研究推進体制の強化等を支える人材を、URA（University Research Administrator）として、研究推進担当の副学長のもと戦略的に配置している。URAはシニア研究企画アドバイザー、申請書作成支援担当、デザイン・コーディネーター、イベント・コーディネーター、サイエンス・コミュニケーター、大学発ベンチャー創出支援担当等に分かれ、それぞれの専門的スキルを生かし、研究者が研究活動に専念できる環境を実現すべく、幅広くバックアップしている。

11. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学部は大阪府吹田市にある吹田みらいキャンパス（キャンパス敷地面積約75,000㎡）を主要キャンパスとして設置する。本学部は「1. 設置の趣旨及び必要性」のディプロマ・ポリシーに記載のとおり、「多様な価値観を他者と共有しながら、「考動力」を発揮して社会に貢献することができる」人材の育成を目指していることから、学生同士や教職員との協働を重視して、キャンパス内の各所に交流スペースを数多く設ける。

まず、学舎内では、正面玄関入口前の吹き抜けのある開放的なスペースに、机椅子のほか、可動式モニターを設置するなど、コモンズのように使用できる協働学習スペースを設置す

る。また、特定のプロジェクトや団体が予約制で使用できるプロジェクト室を設け、グループワークに集中して取り組める環境を整備する。さらに、ゼミナール活動のためにゼミ研究室を設けることで、異なる年次の学生による協働も可能とする。そのほか、学生の憩いの場として食堂を置く。

学舎の外には、中庭にある 2 か所の芝生エリアにベンチを置いて交流を促進するほか、運動場として、テニスコート・グラウンド（約 13,510 m²）を置く。

なお、直線距離で 2.2km 離れた千里山キャンパス（キャンパス敷地面積約 350,000 m²）は、10 学部の拠点となる、本学にとっての中心的な位置づけのキャンパスであり、本学部の学生にとっても正課及び正課外活動を送る上で、重要な拠点の一つとなる。そこで、吹田みらいキャンパスと千里山キャンパス間でマイクロバスを 30 分に 1 本程度運行することで、学生の負担を軽減する措置を講じる。

（2）校舎等施設の整備計画

本学部の教育課程の特色は、「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」の冒頭で述べたとおり、4 年間を通じて理論学習と実践学習を何度も往還する点にある。したがって、大人数の講義形式を可能とする教室はもとより、少人数教育に適した小規模教室を十分に有することが必要となる。また、実践学習においては、クラウド上で実際に手を動かして企業の実データの統計処理等を行うことから、設備面では、1～4 年次までの学部生が一斉にクラウド上でデータ処理できるネットワーク環境が必要となる。なお、本学部では BYOD を必須とすることから、学生が使用するデバイスの整備は必ずしも必要ではない。

上記の教育課程の内、特に専門教育については主要キャンパスとなる吹田みらいキャンパスにて開講することから、当該キャンパスにおいて、それらの要件を満たす必要がある。そこで、吹田みらいキャンパスでは、以下のような施設を整備することとしている。

区分	面積 (㎡/室)	収容人数 (人)	室数	備 考
教室	494.06	400	1	
	241.33	165	2	可動式間仕切り利用：80人・4室
	210.00 210.16	147	2	可動式間仕切り利用：70人・4室
	172.41	117	1	可動式間仕切り利用：55人・2室
	115.56	85	2	可動式間仕切り利用：40人・4室
	91.59	69	2	可動式間仕切り利用：30人・4室
	105.01 105.08	60	2	
	238.94	50	1	
	演習室	47.71	24	12
49.18		22	1	
43.13 39.92		16	2	
プロジェクト室		22.40	8	6
個人研究室	23.85	-	25	
予備研究室	23.85	-	10	
ゼミ研究室	27.40	-	25	
commons	540.00	-	-	
インキュベーション機能	23.85	-	3	

また、基幹教員1人あたり1室の個人研究室、(1)で述べたゼミ研究室を設けることで、学生指導や相談に対応できる十分な環境を整える。

これらの吹田みらいキャンパスの施設及び共通教養科目の一部を開講する千里山キャンパスの施設を利用して開講される授業の時間割及びオンデマンド授業一覧は添付資料のとおりである(資料18)。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学部は学部名称のとおり、ビジネスとデータサイエンスを専門分野としており、当該分野に関連する幅広いレベルの図書を備える必要がある。また、「1. 設置の趣旨及び必要性」のディプロマ・ポリシーにおいて示したとおり、本学部はビジネスの現場において課題解決と価値創出を実現する人材を育成することを目指しており、そのためには、専門分野以外にも、教養として幅広い分野の情報に触れることが求められる。

そこで、本学部が単独で設置される吹田みらいキャンパスでは、キャンパス固有の図書館を新設し、学部の完成年度に向けて、以下のとおり図書・雑誌を順次整備する。なお、以下の表の和書と洋書には、本学部において新たに購入する電子書籍を含む。

和書	3500 冊	【分野】 確率・統計、プログラミング、人工知能、経営工学、 金融理論、文学、哲学、自然科学 等
洋書	650 冊	
和雑誌	30 点	【タイトル】 Newsweek、日経ビジネス、週刊ダイヤモンド、エコノミスト、 東洋経済、人工知能、日本経営学会誌等
洋雑誌	15 点	【タイトル】 Harvard business review、The Japan Times、 Journal of Business & Economic Statistics、Management Science 等

さらに、本学は全学的に電子リソースの充実化を推進しており、特にデータサイエンスという分野の特性上、最新の研究動向を把握する上で、電子リソースの整備は重要となる。本学の電子リソースの整備状況は 2023 年 3 月 31 日現在で以下のとおりであり、前出の BYOD を必須とすることによって、学生は時間と場所を選ばず、必要な情報にアクセスすることができる。

電子書籍	11,988 点	
電子ジャーナル	15,911 点	【タイトル】 Taylor & Francis Journals 等
データベース	54 点	【タイトル】 Business Source Complete 等

なお、吹田みらいキャンパス以外の各キャンパス図書館は 2023 年 3 月 31 日現在で合計 2,389,347 冊の図書と 25,297 点の雑誌を所蔵しているが、キャンパス間の予約取り寄せサービスを利用することで、これらの図書・雑誌は吹田みらいキャンパスにおいても利用可能となっている。

最後に施設面では、吹田みらいキャンパス図書館内には、書架のほか、閲覧座席数 10 席程度、情報探索用 PC 2 台、レファレンスコーナーを備えつつ、開架図書を自由に閲覧できるよう、キャンパス内に学習用のスペースを十分に設けるなどの環境整備を行う。

12. 2 以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

(1) 計画の概要

「11. 施設、設備等の整備計画」において説明したように、本学部は吹田みらいキャンパスを教育研究にかかる主要キャンパスと位置付けつつ、必修科目以外の一部の科目を直線距離で 2.2km 離れた千里山キャンパスにおいても開講する。これに伴うキャンパス間の移動については、マイクロバスを 30 分に 1 本程度運行することとし、移動に要する時間も片道約 15 分であることから、学生及び教員への負担なく教育研究活動を遂行することができる。

る。

(2) それぞれの校地における学生の収容定員

先述のとおり、本学部の主要キャンパスは吹田みらいキャンパスであることから、当該キャンパスにおいて全学生を収容する。

(3) 基幹教員の配置状況

基幹教員については、担当する全ての科目を、拠点となる吹田みらいキャンパスにて開講することから、当該キャンパスに全ての基幹教員を配置する。一方、一部の基幹教員については、千里山キャンパスにおいて研究活動や学生指導等を行う可能性があることから、該当する教員に対して、千里山キャンパス内に研究室を配置する。

(4) 各校地間の教員の移動への配慮

兼任・兼任の教員が一日のうちにキャンパス間を移動することがないように、極力、時間割の編成に配慮する。教員の希望によって一日の内にキャンパス間の移動が発生する場合においても、移動のためのマイクロバスを運行するほか、移動及び授業準備に要する時間を確保できるような時間割編成とする。

(5) 各校地間の学生の移動への配慮

学生が一日のうちにキャンパス間の移動を伴う履修を行う場合、移動時間を無視した履修登録を行った際にエラーを表示するなど、システム上で制限をかける。

なお、授業または正課外活動等でキャンパス間を移動する場合に備えて、移動の負担を最小限とするよう、マイクロバスを運行するほか、両キャンパス内にレンタサイクルのステーションを設置する。

(6) 施設・設備上の配慮

本学部の主要キャンパスとなる吹田みらいキャンパスでは、「11. 施設、設備等の整備計画」において記載したとおり、学生が快適な学生生活を送る上で十分な施設・設備を整備する。

加えて、千里山キャンパスにおける各種機能を最大限活用ができるよう、マイクロバスを運行するほか、各種説明会や留学相談等をオンラインで行えるように整備するなど、DX化を推進する。

13. 管理運営

本学では、以下に示す意思決定システムによって、教授会の意見を尊重しつつ、学長のリ

ーダーシップの下、教学に関わる事項の意思決定及びそれに基づく執行を行っている。

(1) 学部長・研究科長会議

本会議は「学則」第 61 条の 3 に基づいて設置され、教学における全学的意思決定機関として、教育研究上の目的を達成するための基本的な計画及び大学全般にわたる重要な事項を審議することを任務としている。メンバーは、学長、副学長、各学部長及び研究科長、専門職大学院の研究科長、学長室長で構成される。本会議の審議事項は、主として、学則改正に関わること、教学に関する制度の導入、変更、廃止に関わること、学部・研究科等の設置、変更、廃止に関わること、教員人事制度に関する事項等となっている。意思決定にあたっては、全教授会及び全研究科委員会の一致を原則としつつ、事案の重要性や緊急性により、教務総括の必要上学長が意思決定をすべきと判断した場合は、学部長・研究科長会議の協議を経て、3分の2以上をもって決することとしている。

(2) 大学協議会

本会議は「学則」第 62 条に基づき、学長の教務統括を補佐するための協議機関として設置される。メンバーは、学長、副学長、各学部長、法務研究科長、会計研究科長、各学部から選出された教授各 2 名、法務研究科及び会計研究科から選出された教授各 1 名で構成される。本会議の審議事項は、副学長の推薦に関する事項である。そのほか、学長が教務統括上必要と認めた事項、大学教育職員の懲戒に関する事項、学則上学部教授会等の審議事項と定めたものであっても、学長が教務統括上特に必要と認めた事項を協議事項としている。

(3) 教育推進部・研究推進部・社会連携部・国際部等

教育、研究、社会連携、国際の 4 分野については「部」組織を置き、担当副学長の統括の下、各教授会及び関係機関との調整を経た上で、所管事項に関する専門的な企画・立案を行う。また、各部の所管事項に係る協議及び意思決定機関として、副学長を委員長、各学部・研究科等の代表者（副学部長等）を主なメンバーとする専門委員会（教育推進委員会、研究推進委員会、社会連携委員会、国際委員会）を置く。

(4) 教授会・学部執行部会

本学部では、「学則」第 61 条の 1 及び本学部教授会規程に基づき、本学部基幹教員を構成員とする教授会を置き、学部長が招集してその議長となる。原則として月 2 回開催される定例教授会及び必要に応じて開催される臨時教授会では、主として、所属学生の入学、学籍、卒業及び賞罰等に関する事項、所属教員の任用、昇任等、人事に関する事項、教育課程や教育方法に関する事項、その他重要な事項を審議する。

なお、教授会の議案は学部長、副学部長、事務長、その他学部長が必要と認めた者で構成される学部執行部会において協議する。そのほか、学部の運営を円滑に執り行うため、教務委員会、人事委員会及び FD 委員会等を常設する。

14. 自己点検・評価

(1) 内部質保証

本学では、内部質保証の方針を次のように定め、運用を行っている。

ア 方針

社会の多様化が進む中、高等教育機関として社会の負託に応えるため、関西大学の教育、研究、社会貢献について、学是「学の実化」や教育研究上の目的等を念頭に置き、質の向上を図るとともに、適切な水準にあることを自らの責任で明示する内部質保証の取組を恒常的に推進する。

イ 責任・役割

- 1) 学部・研究科・その他部局の内部質保証は、当該構成員が自覚と責任ある行動に基づいて行う。組織的には、運営責任を負う組織が主体となり、当該執行部またはそれに準ずる役割を担う者と構成員が連携・協力して厳正に推進する。
- 2) 全学的な内部質保証は、学長の責任の下、内部質保証推進プロジェクトが主体となり、大学執行部とすべての構成員が連携・協力し、総体として厳正に推進する。
- 3) 1) 及び 2) にかかわらず、内部質保証を推進するため、組織間の連携・協力を適時適切に行う。具体的には、主に次の枠組みを活用する（資料 19）。
 - (ア) 学部長・研究科長会議：教学における全学的意思決定機関
 - (イ) 教育推進部・研究推進部・社会連携部・国際部：担当副学長の下、所管する専門的事項について全学的観点から推進する機関
 - (ウ) 内部質保証推進プロジェクト：内部質保証のプロセスを有効に機能させる上での中心的役割を担うプロジェクト組織
 - (エ) 教学 IR プロジェクト：教学上の計画立案や意思決定等に資するデータを組織的に収集・分析するプロジェクト組織
 - (オ) 自己点検・評価委員会：内部質保証において検証を行い、改善もしくは計画につなげる役割を担う機関

ウ 手続・運用

- 1) 学部・研究科・その他部局及び全学的な内部質保証は、いずれも「内部質保証の手続・運用（イメージ）」（資料 20）の枠組みを基軸としつつ、柔軟に推進する。
- 2) 内部質保証システムについて、定期的に検証・改善を行う。

(2) 自己点検・評価

本学では、「学校法人関西大学自己点検・評価委員会規程」（資料 21）に基づき、大学及び併設校を含めた法人全体の点検・評価を行う組織として、常任理事会が指名する常勤の役

員を委員長、学長を副委員長とした「学校法人関西大学自己点検・評価委員会」を親委員会として設置し、その下に「大学部門委員会」を設置している。さらに、各学部・研究科・研究所・その他部局においても、それぞれの規程に基づき自己点検・評価委員会を設けている。

なお、大学部門委員会は、副学長（委員長）、学長補佐（副委員長）、教育推進部・研究推進部・社会連携部・国際部の長（副学長）、各学部・研究科・研究所・その他部局の長（学部長、研究科長、研究所所長等）、総合企画室長、学長室長及び学事局長で構成され、全学の教育研究に関する活動状況並びに組織、施設・設備、管理運営及び財政の状況について、各学部、研究科及び各機関が作成した報告をもとに、全学的観点に立って自己点検・評価を行う。

上記の「学校法人関西大学自己点検・評価委員会」による自己点検・評価活動の一環として、1994年度の設置以来、2010年度までは2年周期、2011年度以降は3年周期で、全学的に「関西大学『学の実化』自己点検・評価報告書」として取りまとめの上、公表してきた。また、関西大学の教育研究活動の全容を客観的なデータで示した基礎資料集である『データブック』を1994年度から毎年作成している他、2014年度には「点検・評価活動支援データベース」を構築し、経年比較が容易にできる環境を整えた。研究業績については、学術情報システム・学術リポジトリでデータを逐次集積しており、全て学内外に発信している。また、本学がエビデンスに基づく自己点検・評価活動を進めるにあたり、現状の調査・分析を行うことを目的として、2010年度から学生アンケートを実施している。

さらに、本学では、自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準のさらなる向上を目指して、2009年4月に常任理事会が指名する常勤の役員及び学外有識者から構成される「外部評価委員会」を設置し、その評価結果を自己点検・評価活動に反映している。「外部評価委員会」は、学校法人関西大学自己点検・評価委員会が行う自己点検・評価活動に関する評価を行い、その結果は「学校法人関西大学自己点検・評価委員会」に報告している。また、評価結果は、学内外に大学ホームページを通じて公開されている。「外部評価委員会」のメンバーは、大学評価に精通する有識者、他大学で所属大学の大学評価に携わった経験を有する教育職員、大学の財務等に詳しい有識者、初等中等教育における学校評価に精通している有識者等を基準として選定している。

本学部においても、上記のような従来の自己点検・評価システム（資料22）を活用し、自己点検・評価活動を進めていく。

15. 情報の公表

本学では、2013年4月に情報公開・開示体制を構築し、情報公開・開示に関する必要な事項及び手続き等について定めた「学校法人関西大学情報公開規程」（資料23）を制定した。本規程において定められる、公開される具体的な情報及び公開先は以下のとおりである。

なお、大学院設置基準第14条の2第2項に規定する学位論文に係る評価に当たっての基

準については、情報公開規程上は公開する項目として規定されていないが、大学院要覧の中で公開していることから、以下の一覧に併せて記載した。

(1) 法人及び学校の基本的情報

ア 寄附行為

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/principles.html>

イ 建学の精神、使命及び理念

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/philosophy/>

ウ 沿革と構成

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/history.html>

エ 事業目的及び主な事業内容・状況

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/philosophy/>

<https://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/index.html>

オ 組織構成

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/organization.html>

カ 学生等の入学定員・収容定員及び総定員

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/numberstd.html>

キ 役員、職員数、学生等の人数、施設・設備の概況等の基礎データ

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/assets/pdf/about/outline/disclosure/scale.pdf>

<https://www.kansai-u.ac.jp/Jikotenken/html/hokoku.html>

ク 行政機関への設置認可申請書及び設置届出書の設置の趣旨を記載した書類並びにそれらに関し指導又は指摘を受けた事項及びその対応についての当該指導又は指摘等に関する履行状況報告の概要

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/principles.html>

(2) 経営及び財務に関する情報

ア 長期ビジョン、中長期行動計画等主たる将来計画の概要

<https://www.kansai-u.ac.jp/kikaku/ku-keieirinen/>

イ 事業計画書

ウ 事業報告書

エ 財産目録

オ 貸借対照表

カ 収支計算書及び収支予算書

<https://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/index.html>

キ 学費

<https://www.kansai-u.ac.jp/gakuhi/>

(3) 教育研究活動に関する情報

ア 大学及び併設校の学則

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/regulations.html>

イ 学部及び大学院研究科の教育上の目的

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/academics/>

ウ 学部及び大学院研究科の入学者受入れの方針

エ 学部及び大学院研究科の教育課程編成・実施の方針

オ 学部及び大学院研究科の学位授与の方針

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html>

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/graduate.html>

カ 国際交流に関する制度と状況（学生・教員）

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/international/>

キ ファカルティ・ディベロップメントの実施状況

<https://www.kansai-u.ac.jp/ctl/activity/>

ク 大学教員の研究者情報及び研究活動並びに教育研究業績

<https://gakujo.kansai-u.ac.jp/search/index.jsp>

ケ 開設科目のシラバス（授業内容・到達目標、授業計画、成績評価の方法・基準等を含む。）

<https://syllabus3.jm.kansai-u.ac.jp/syllabus/search/curri/CurriSearchTop.html>

コ 学部、大学院研究科及び併設校の志願者数、合格者数及び入学者数

https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/admission/index.html

サ 各種資格課程取得状況及び各種資格試験の合格状況

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/disclosure/extension/>

シ 学位に関する規程及び学位授与状況

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/disclosure/academics/status.html>

ス 研究倫理に関する基準

<https://www.kansai-u.ac.jp/Kenkyushien/morals/>

セ 学位論文に係る評価に当たっての基準

https://webguide.jm.kansai-u.ac.jp/in_handbook/index_post.html

(4) 評価に関する情報

ア 本学の自己点検・評価に関する報告書（データブックを含む。）

<https://www.kansai-u.ac.jp/Jikotenken/html/hokoku.html>

イ 認証評価、外部評価、学校関係者評価の結果及びその対応についての報告書

<https://www.kansai-u.ac.jp/Jikotenken/html/ninsyohyoka.html>

<https://www.kansai-u.ac.jp/Jikotenken/html/gaibuhyoka.html>

ウ 公益財団法人大学基準協会が指定する大学基礎データ

<https://www.kansai-u.ac.jp/Jikotenken/html/ninsyohyoka.html>

エ 自己点検・評価及び外部評価に関する規程

<https://www.kansai-u.ac.jp/Jikotenken/index.html>

(5) コンプライアンス等に関する情報

ア 個人情報保護に関するポリシー

イ ハラスメント防止に関する規程及びガイドライン

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/corporation/compliance/>

(6) 監査に関する情報

ア 監事の監査報告書

イ 監査法人による監査報告書

<https://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/index.html>

(7) 学生等に関する情報

ア 奨学金及び授業料減免等の修学支援制度の概要及び規程

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/regulations.html>

<https://www.kansai-u.ac.jp/scholarship/system.html>

イ 卒業・修了者の進路（就職）状況

<https://www.kansai-u.ac.jp/career/examinee/about.html>

ウ 課外活動団体の活動状況

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/support/club/>

<https://www.kansai-u.ac.jp/volunteer/>

<https://www.kansai-u.ac.jp/gakusei/gp/>

エ 学生等の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援状況

<https://www.kansai-u.ac.jp/sscc/support/index.html>

(8) 公費の助成に関する情報

ア 法令に基づく助成額

<https://www.kansai-u.ac.jp/Jikotenken/html/hokoku.html>

イ 学外研究資金の受入れの概況

<https://www.kansai-u.ac.jp/Kenkyushien/fund/jisseki.html>

ウ 国公立大学を通じた教育改革の支援その他の公費による助成の概況

<https://www.kansai-u.ac.jp/Kenkyushien/fund/jisseki.html>

<https://www.kansai-u.ac.jp/ctl/activity/support.html>

<https://www.kansai-u.ac.jp/Jikotenken/html/hokoku.html>

(9) 情報公開に関する情報

ア 学校法人関西大学情報公開規程及び本規程に関する手続及び様式

https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/corporation/disclosure_regulations/

16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 本学における FD の取り組み

ア 新任教員オリエンテーション

新任の教育職員に、本学の現状、教育目標、大学教育一般、教育・研究に関わる事項等を周知し、教育・研究活動が円滑に行われるようにすることを目的として、毎年新任教員オリエンテーションを開催している。その中では、①本学の理念・目的、②教育の質保証に向けた取組、③本学部のガバナンス体制、④入試業務・学生活動に関連する業務等を共有し、教員としての資質・意識向上に努めている。

イ 教育開発支援センターによる取組

教育開発支援センター (CTL) が中心となり、教育方法の改善や学習成果の評価等をテーマとして行う「FD フォーラム」を年2回、授業現場あるいはその準備等における相談や情報共有を行う「FD Café (新任教員研修会)」を年1回、それぞれ開催している。さらに、ICT 活用やルーブリック等、直近の授業実践に活用可能な知見を得られる「ランチョンセミナー」や「日常的 FD 懇話会」といった機会を年数回開催している。加えて、これらの開催概要を年に3回発行される広報誌「CTL ニューズレター」に掲載し、参加者以外にも広く周知している。また、高等教育に関する新たな研究や実践の成果をまとめた『関西大学高等教育研究』を年1回発行している。このような教育開発支援センターの取組については、学内の教職員の内、希望者に対して月1回「CTL メールマガジン」を2016年度から発行し、速報性の高い広報も行っている。

このほか、教授会の時間帯を活用して教学 IR プロジェクトで行う「入学時調査」、「卒業時調査」の結果報告を通じて、各学部の学生の学修行動や学修経験の実態に関する理解を深める機会を設けている。

(2) 本学部における FD の取り組み

「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」で記載したとおり、本学部は少人数による演習形式の科目を多く設定していることから、授業の質を平準化することに加え、社会環境の変化に応じて教育内容を継続的に改善することが重要となる。そこで、本学部では、FD 委員会が中心となり、FD ワークショップやセミナーを開催するほか、授業アンケート結果分析と改善策の検討等を行い、教員の教育能力向上に資する取り組みを展開する。また、これらの活動は本学部教授会で年度ごとに報告し、授業実践に還元するような仕組みづくりを行う。

17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

本学部では、専門教育科目とは別に、共通教養科目において、「キャリア形成科目群」を設置し、以下のキャリア教育科目を開講している。

- ・大学生から始めるキャリア形成
- ・キャリア形成入門演習
- ・理論と実践から探求するキャリア形成
- ・現代社会を生き抜くためのキャリア形成
- ・キャリア形成実践演習
- ・インターンシップ（ビジネス）

これらのキャリア教育科目は、共通教養科目の「自己形成科目群」で身に付けた総合知や本学部の専門教育科目で身に付けた専門知を長期的な視点でキャリアデザインへ展開していくプロセスを学ぶこと、そして、大学で学ぶことの意味をより明確化することを目的としている。

文章表現やワークシート、グループワークといった課題も交えながら、自己と社会に対する理解を深め、自己と社会との関わりについて考察し、受講生が自らの将来について考える機会を提供している。

(2) 教育課程外の取組について

ア 低年次からの一貫したキャリア形成について

1・2年次のためのプログラム及び支援ツールとして、①新入生キャリアガイダンス、②関大版ハタチのトビラ（キャリア支援 WEB ツール）、③企業連携型キャリアスタートプログラムを展開している。入学時には「キャリアガイダンス」にてキャリア形成の重要性を想起させるほか、「関大版ハタチのトビラ」で自身の興味・関心から将来の選択肢を知ることによって、学生一人ひとりが主体的にキャリア形成を行う機会を創出している。また、「企業連携型キャリアスタートプログラム」では、連携先企業との産学連携 PBL プログラムを通して、キャリアオーナーシップとジョブオーナーシップの獲得を目指している。さらに、希望する学生は、1・2年次の間から就業体験・インターンシップに参加することができる。十分な教育的効果が発揮できるよう事前講座・事後講座を実施し、就職活動において重要度が高まる就業体験・インターンシップの質的充実に取り組んでいる。これらのプログラムの実施により、就職活動を本格化させる準備を行う。

3年次からは、就職活動開始に向けた具体的なガイダンス・セミナーを開催している。まず、就職活動の全体像を理解するための行事として、複数回の「就職ガイダンス」を開催している。初回は、就職活動に関する昨今の傾向やキャリアセンターの支援施策の紹介

が中心となっており、2回目以降は就職活動の具体的な流れやエントリーシート作成の具体的な方法、面接対策やマナー等を詳細に説明している。また、「就職ガイダンス」をさらに深掘りしたものとして、「就活対策講座」、「業界研究セミナー・企業研究セミナー」、「就活スキルアップセミナー」、「学力試験対策講座」等を実施している。とりわけ、「就活スキルアップセミナー」は、座学中心の大規模なセミナー・講座とは異なり、実践を通して採用選考に必要なスキルを学ぶ少人数形式のセミナーである。

そのほか、就職活動を終えた学生（キャリアサポーター）が後輩を支援するために企画する各種行事や、卒業生の協力のもと実施する「OB・OG 懇談会」等も行っており、1年次から実際に就職活動を行う3・4年次まで幅広く学生のキャリア形成を支援している。

イ 就職活動に関する相談体制について

キャリアセンターでは、事務職員が就職や進路等の将来に関する相談を受ける体制を、対面とオンラインの双方で構築している。相談内容は、自己分析やエントリーシート作成、面接対策といった就職活動支援だけでなく、学生のキャリアプランに関する相談等にも対応している。また、キャリアカウンセリングルームを設置し、キャリアに関する専門知識や実績を有したキャリアカウンセラーに個別に相談できる体制も整備している。

ウ 就職活動に関する支援ツールについて

本学では、「KICSS(関西大学インターネットキャリア支援システム)」を導入しており、24時間・365日いつでも・どこでもキャリアセンターが発信するすべての情報にアクセスすることができる。「KICSS」では、キャリアセンター主催のイベント情報だけでなく、約32,000社の企業情報や求人情報、TOEIC®や公務員試験情報等、就職活動を行う学生が必要とする情報を一元的に発信している。

加えて、「関西大学キャリア支援専用ポートフォリオ」も導入している。このシステムは、就職活動や進路の決定に向けて、日々の学習履歴や活動をまとめて記録・保管できるものであり、大学生活あるいは将来の目標等を整理し、履歴書やエントリーシートの作成、あるいは、志望業界や職種の検討に活用することができる。本システムに蓄積された情報の分析結果を基に、学生の目標や目的に応じた具体的支援プログラムを展開することも可能となっている。

(3) 適切な体制の整備について

ア シームレスな支援体制について

キャリアセンターは、千里山キャンパスに主となる事務室を構えているが、各キャンパスにおいても、学生が千里山キャンパスと同様の支援を受けられる体制を整備しており、本学部が所在する吹田みらいキャンパスにおいても千里山キャンパスと同等の機能を確

保する。

さらに、大阪の中心地・梅田に位置する梅田キャンパス内には梅田オフィスを設けており、就職・進路に関する相談のほか、各種証明書の発行、OB・OG名簿の閲覧、新聞やビジネス誌等の就職活動に役立つ資料の閲覧、プライベートブースやパソコンの利用等といった就職活動を行う上で重要な機能を備えている。また、多くの企業の本社が所在している東京・関東方面における就職活動の拠点として東京センターを置き、移動前後の着替えスペースやプライベートスペースの確保、荷物の一時保管、コピー機の利用等ができる環境を整えている。梅田キャンパスと東京センターの両拠点は、キャンパス外で就職活動を行う際のハブ拠点として多くの学生に利用されている。

イ キャリアセンター主事の配置

各学部にキャリアセンター主事を配置し、学生の就職指導やキャリア形成支援を行うとともに、キャリアセンターと連携してセミナー等の企画を立案するなど、学部の目線で、学生の自己実現にとって必要なキャリア形成支援を展開する。